

令和6年度
事業計画
収支予算書

（ 自 令和6年4月 1 日
至 令和7年3月31日 ）

公益財団法人 世田谷区保健センター

目 次

事業計画	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
収支予算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
参考資料	・・・・・・・・・・・・・・・・	33

令和 6 年度

事業計画

令和6年度 事業計画

I 経営理念及び経営方針

(公財)世田谷区保健センター(以下「財団」という。)は、「区民の健康の保持増進」を目的に、世田谷区立保健センター(以下「区立保健センター」という。)の運営を通じ、総合的な健康診査、健康相談・指導、健康教育、疾病予防のための検査・検診等を実施してきた。さらに、旧総合福祉センター事業の一部を引き継ぎ、「心身に障害のある区民の自立と福祉向上」のため、障害者(児)の相談支援事業等にも取り組んでいる。

令和6年度は、区立保健センターの第6期指定管理期間がスタートするが、財団の「経営理念」と「経営方針」を普遍のものとしつつ、長年にわたり培った高い専門性と多様なネットワークを総合的に活用し、保健・医療・福祉の全区的拠点における中核的役割を担うことを財団のめざす姿と位置付けた。

また、区が外郭団体に求める「公共的役割の向上」と「提案型職場風土の醸成」を強く意識しながら、先駆的な取り組みへの挑戦、地域包括ケアシステムの基盤である地域・地区と連携した保健医療福祉サービスの提供、医療機関の後方支援機能の強化、変容したコミュニティへの対応など、区と密接に連携しながら施策の実現とサービス向上に努めていく。

経営理念

- 1 常に、世田谷区民の健康及び障害者福祉の確保・増進を先導する気概と叡智をもった財団を目指す。
- 2 常に、優れた指導理念と実効性に支えられたサービスを提供するとともに、区民の活動を全区的に支援し、財団の存立意義を高める。
- 3 常に、創意と工夫により自主財源の拡大と運営の効率化に努め、経営基盤の拡充整備を図る。

経営方針

- 1 事業活動を通じ、健康な地域社会の形成と区民福祉の向上に寄与する。
- 2 蓄積されたノウハウとマンパワーを活かし、時代の変化に対応したサービスを創造し区民に提供する。
- 3 区行政及び関係機関・団体と密接に連携し、効果的な事業展開をする。
- 4 合理的な経営により、経営基盤を確保する。

II 令和6年度基本方針

1. 財団を取り巻く状況

昨年5月、新型コロナウイルス感染症が5類となり、社会経済活動や区民生活もコロナ禍前に戻りつつある。区立保健センターにおいても、各種事業の定員をコロナ禍前の状況に戻すとともに、「うめとぴあフェスタ」を開催するなど、保健医療福祉総合プラザ（以下、「総合プラザ」という。）での事業展開を本格化させた。

その一方で、総合プラザ、区立保健センターともに区民の認知度が未だ低いこと、健康寿命の延伸や働く世代の健診受診率の向上、区立保健センターから遠隔地域の利用者の低迷、DX※による利便性や経営基盤の向上、安定期な専門人材の確保・育成など、区民サービスと財団運営の両面にわたり課題が顕在化してきた。

当財団は令和6年度以降も指定管理者として引き続き施設運営を担っていくが、区の基本計画や保健医療福祉に係わる各種の計画が新たにスタートする中、財団には指定管理者としての役割とともに、区の外郭団体として保健医療福祉施策充実への貢献、地域医療の後方支援などの取組みも期待されている。

さらに、「令和6年能登半島地震」では多くの犠牲者と負傷者が出たが、区立保健センターを含めた総合プラザには、大規模災害発生時に区の災対医療衛生部（医療救護本部）が設置され、医療救護活動の拠点として、区民の生命と健康を守る重要な役割を担うこととなる。そのため、総合プラザ全体での災害発生時の備えとともに、避難生活を送る区民への支援など、保健医療福祉の拠点における保健センターの幅広い活動が期待されている。

※DX（デジタルトランスフォーメーション）

環境・技術進化に合わせ、デジタル技術を活用して、仕事のやり方と組織風土を見直し続けること、「変革」し続けていくこと。

2. 基本方針

- 区立保健センターの指定管理者として、指定事業の円滑かつ着実な実施に加え、保健、医療や福祉サービスにおける関係機関のネットワークの強化や地域に親しまれる拠点づくりなどにも取り組みつつ、質の高い指定管理事業を提供する。
- 区の外郭団体として、区と連携しながら「外郭団体将来ビジョン」の実現を通じ、区民の健康の保持・増進や障害に係る専門相談機能の向上、医療機関の後方支援機能強化など、行政の補完的役割を果たす。
- 総合プラザの各機関が連携し、専門性の高い拠点としての機能を発揮しつつ、地域支援の取組みを強化し、区全体での保健医療福祉施策の充実に貢献する。
- 財団業務に係る専門人材の確保と育成に注力するとともに、職員が働きやすい環境整備を通じ、将来にわたり高い専門的サービスを安定的に提供できる体制を整備する。
- 広報機能の充実などを通じ、区立保健センターを広く区民に知っていただくとともに、DXの推進や経営基盤の強化に努め、効率的で安定的な財団運営を図る。

- 大規模災害発生に備え、職員の災害危機管理意識の向上と対応力の強化に必要な環境整備を視野に、区と連携した実地訓練などに積極的に取り組み、区民の生命と暮らしを守る役割の一翼を担い、災害発生時に役立つ保健センターをめざす。

3. 重点的な取り組み

(1) 事業拡充に向けた主な取り組み

- ① 健康度測定、運動負荷測定、健康増進指導等による多様な健康づくりの展開
 - ・「健康度測定」を活用した高齢者のフレイル予防の検討
- ② 生活習慣病重症化予防（働く世代を対象とした「職域健診」の充実など）
 - ・医療機関等と連携した中小企業健診の利用促進
- ③ 障害者の健康づくり
 - ・「健康度測定」を活用した障害者（個人）の健診等
 - ・個人の障害状況に合わせた健康づくり個別指導プログラムの検討
- ④ 地域での健康づくり支援
 - ・運動指導員等の地域・地区への派遣による健康づくり機会の提供
- ⑤ がん患者や家族等を支える中核的機能の確立
 - ・精密検査未受診者の再受診勧奨の実施
 - ・あんしんすこやかセンターとのオンラインによるがん相談の試行
 - ・「アピアランスケア」*相談の強化に向けた相談員のスキル向上

※「アピアランスケア」とは

がんやその治療に伴う外見変化に起因する身体・心理・社会的な困難に直面している患者とその家族に対し、多職種で支援する医療者のアプローチです。財団では外見変化に対応するウィッグ、皮膚や爪をケアする化粧品等を展示しています。

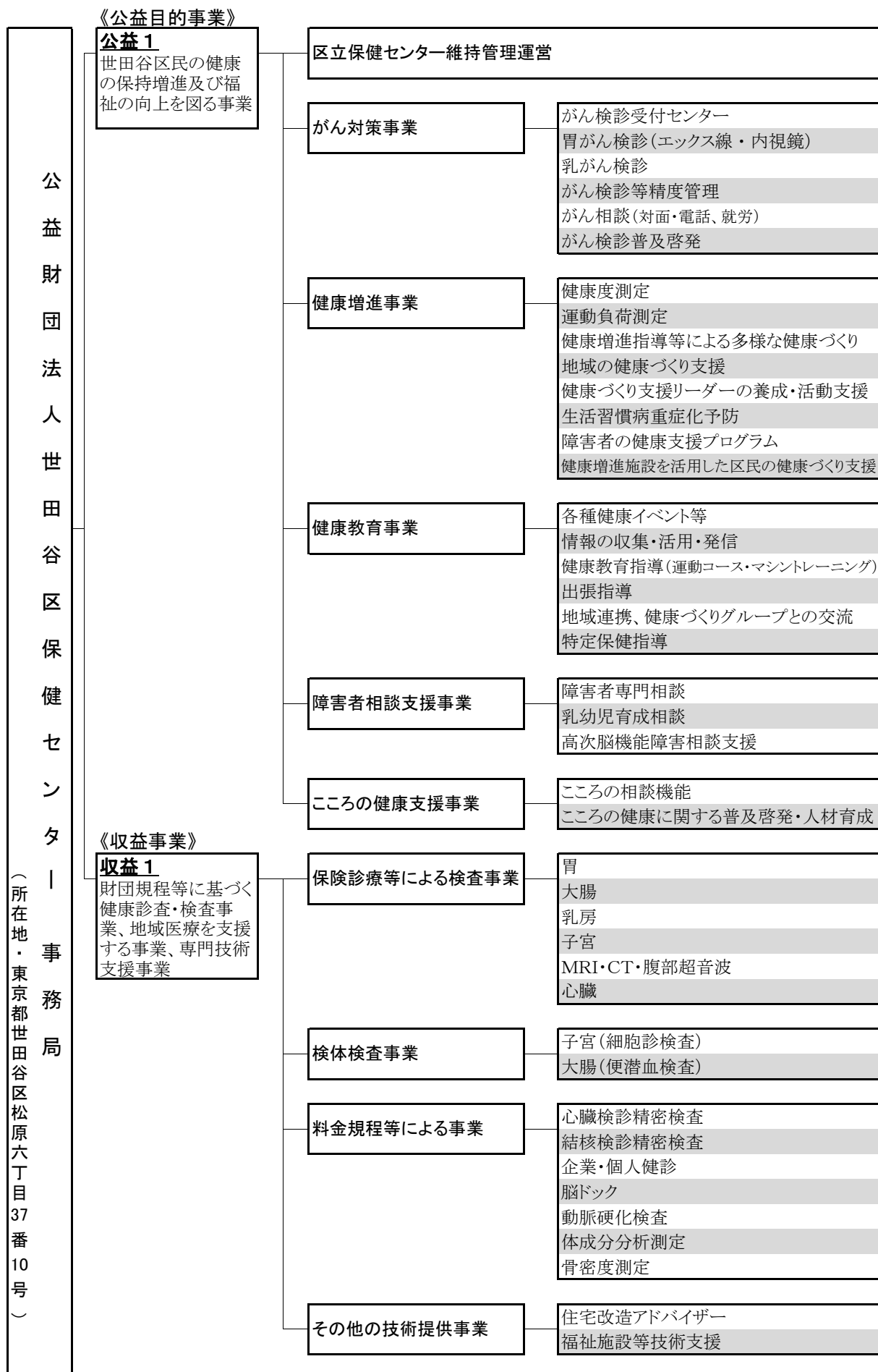
- ⑥ こころの健康づくりに関する支援
 - ・「心のサポーター事業」の試行
 - ・当事者参加によるこころの健康づくりの普及啓発
- ⑦ 障害者相談支援事業
 - ・「プレステップサポート事業」「失語症者向け意思疎通支援者派遣事業」等先進的事業の推進
 - ・児童館への専門職派遣による出前型発達相談の実施
- ⑧ 高次脳機能障害に係る拠点機能
 - ・梅ヶ丘拠点施設における相談支援機能及び関係機関との連携強化
 - ・地域研修会等を通じた地域における相談支援機能の強化

(2) その他強化・拡充事業等について

- ① 地域医療の後方支援等の充実
 - ・地域医療の後方支援ニーズの把握と課題整理
 - ・精密検査が必要となった区民を「かかりつけ医」へつなぐ取組みの強化

- ② 災害時における区の後方支援と専門機能の活用
 - 区の医療救護本部の後方支援
 - ・区が総合プラザで実施する自然災害を想定した訓練への参加
 - ・区の災対医療衛生部（医療救護本部）設置までの手順整理とマニュアル改訂
 - ・プラザ利用者の避難誘導や帰宅困難者の対応の検討とマニュアル整備
 - 大規模災害後の避難者支援への協力
 - ・区と連携した避難生活者等への保健活動の体制検討
- (3) 経営改革を推進する主な取り組み
 - ① 効率的な経営の実現
 - ・新たな公益法人制度改革に向けた情報収集と対応検討
 - ・事業システムの改善とシステム環境等の見直しによる維持管理費の削減
 - ・職員相互の情報の共有化、事務の効率化に向けたグループウェア（職場内ネットワークイントラネット）の整備
 - ② コンプライアンスの推進
 - ・コンプライアンス意識の醸成に向けた職員セルフチェックの実施
 - ・ハラスメント対策の推進をめざしたコンプライアンス研修の実施
 - ③ 区民サービスの向上
 - ・「利用者満足度調査」に基づくサービス向上
 - ・SNS等を活用した多彩なアプローチによる広報活動の強化
 - ④ 計画的人材の確保・育成
 - ・将来を担う職員育成に向けた人材育成方針の策定と実践
 - ・専門技能のノウハウを維持・継承するための研修制度の確立
 - ・退職者雇用制度の見直しによる専門人材の有効活用
 - ⑤ 安全管理体制の強化
 - ・医療等安全管理向上のための情報の集積と評価・分析
 - ・危機管理に対応する組織体制及び各種マニュアル等の整備
 - ⑥ DX等の推進による基盤整備
 - ・適切なシステム情報管理を円滑に行う組織体制の構築
 - ・事務の効率化、適正化に向けた新たな人事・勤怠・給与・財務の一元管理システムの導入
 - ・利用者の利便性を向上する環境整備等の検討

令和6年度 財団事業体系図



Ⅲ 事業の内容及び規模

1. 事業構成

公益財団法人としての事業は、主たる事業である公益目的事業を、その公益目的事業に資するために行う収益事業に区分している。

2. 公益目的事業

【公益1】 世田谷区民の健康の保持増進及び福祉の向上を図る事業

(1) 区立保健センター維持管理運営（定款第4条第1号事業）

区立保健センターの指定管理者として、区立保健センターの医療設備並びに物品の維持管理運営に関する事務を行う。

令和6年度は、ホームページや保健センター情報紙を活用し、区民によりわかりやすい情報発信を実施しながら、区立施設及び財団事業の区民周知に努める。

(2) がん対策事業（定款第4条第1号事業）

① がん検診受付センター

世田谷区の対策型がん検診等の受診を希望する区民の申込みや問合せの総合窓口として、胃・乳・大腸・子宮・肺・前立腺の各がん検診やB型・C型肝炎ウイルス検診、胃がんリスク（ABC）検査の申込受付及び受診票発券等を行う。

② 胃がん検診

40歳以上の区民を対象とする保健センター及び検診車でのエックス線撮影法による検診の実施、並びに50歳以上の区民を対象とする保健センターでの内視鏡による検診を実施する。また、区及び医療機関等との連携により内視鏡検診運営委員会の運営に関わる。令和6年度も引き続き検診車を多くの地域に最大限に派遣し、利便性の高い検診会場を増やすなどのサービス向上に努めていく。

項目	内容	本年度計画		参考	
		実施回数	人員	5年度計画	4年度実績
胃がん検診	エックス線撮影	検診車195回 施設160回	4,000人	(360回) 3,800人	(399回) 3,105人
	内視鏡	42回	220人	(45回) 220人	(37回) 169人

③ 乳がん検診

40歳以上の区民（女性）を対象に行われている乳がん検診において、受託機関として視触診、マンモグラフィ（乳房エックス線撮影）及び読影を実施する。

項目	内容	本年度計画		参 考	
		実施回数	人 員	5年度計画	4年度実績
乳がん検診	マンモグラフィ	140回	350人	350人	106人
	視触診・マンモグラフィ		1,300人	1,300人	1,251人

④ がん検診等精度管理

区が対策型検診として実施する5つのがん検診（胃・乳・大腸・子宮・肺）及び胃がんリスク検査の精度管理を実施する。これまで把握してきた精密検査未受診者への受診勧奨や追跡調査を行うとともに、がん症例についての確認などで蓄積した精度管理データを分析する。

項目	検診実施区分	内容	本年度計画	参 考	
				5年度計画	4年度実績
胃がん検診 （エックス線・ 内視鏡）	保健センター	精密	1,000件	1,000件	322件
	医師会	一次精密	10,000件 500件	8,600件 100件	9,974件 366件
乳がん検診	保健センター	精密	150件	150件	23件
	医師会	一次精密	25,000件 2,000件	25,000件 1,500件	21,803件 1,531件
大腸がん検診	保健センター	精密	500件	500件	274件
	医師会	一次精密	50,000件 2,000件	50,000件 2,000件	45,654件 1,425件
子宮がん検診	医師会	一次精密	40,000件 600件	40,000件 600件	36,447件 407件
肺がん検診	医師会	一次精密	65,000件 1,500件	65,000件 1,500件	55,038件 769件
胃がんリスク検査 （ABC検査）	医師会	一次精密	9,500件 1,000件	9,500件 1,500件	5,633件 473件

⑤ がん相談

がん患者及びその家族等の支援を目的に、「対面相談」と「電話相談」（専門相談・ピア相談）を実施し、がんになっても安心して療養でき地域で暮らせるよう支援する。また、社会保険労務士と看護師による「就労相談」を所内及び地域で実施し、治療と就労の両立支援を目指す。

「がん情報コーナー」では、正しい情報の収集・提供を行うとともに、がん治療に伴う外見の変化（アピアランス）の支援として、令和5年度よりウィッグ等の見本を展示する。さらに「一次相談窓口」では平日の9時～17時（土日・祝日を除く）看護師が予約不要で対応し、区民にとっての身近な相談場所を目指す。

項目	本年度計画 (最大受入件数)	参 考	
		5年度計画	4年度実績
がん情報コーナーの運営	平日9時～17時 開所 (年末年始・祝日除く)	平日9～17時 (年末年始・祝日除く)	平日9～17時 (年末年始・祝日除く)
	相談件数	—	52件
対面相談	施設内(回数) 21回 (オンライン相談を含む)	20回	22回
	63件	60件	27件
	地域出張型(回数) 2回	2回	1回
	6件	6件	3件
電話相談	(回数) 46回	48回	44回
	184件	192件	31件
就労相談	※ 施設内(回数) 2回	※ 2回	※ 2回
	6件	4件	5件
	地域出張型(回数) 3回	3回	3回
	10件	10件	6件

※就労相談／施設内は、対面相談／施設内と同時実施(再掲)

(3) 健康増進事業(定款第4条第1号事業)

① 健康度測定、運動負荷測定、健康増進指導等による多様な健康づくり

健康の維持及び積極的増進を図るため、18歳以上の区民を対象に各種検査と医師による指導及び栄養・運動・休養の総合的な指導を含めた健康度測定を実施する。

また、医師が勧める方や希望者には、トレッドミルによる運動負荷測定を実施し、その測定結果による運動処方をもとに運動強度の目安を示す実践指導を行う。

健康増進指導(講座・教室)では、短期体験から長期実践まで、ニーズに応じた講座・教室を、「スポーツ庁感染対策ガイドライン」に準じた対策を講じて開催する。令和6年度は、集団指導中心の「講座・教室」と1対1で個人フォローを行う「個別相談」を実施する。集団指導では、健康寿命の延伸に80歳以後の高齢低体力者向け教室、健康問題を抱える壮年期世代向けに夜間および土曜日のトレーニング講座を開催する。また、「体脂肪を減らす食事講座」などの各種栄養講座、自律訓練法体験講座などライフステージに応じた内容を全69講座・延べ448回提供していく。

項目	本年度計画	参 考		
		5年度計画	4年度実績	
健康度測定	1,500人	1,500人	657人	
運動負荷測定	150人	150人	60人	
健康増進指導①～④	延 10,000人	延 10,000人	延 11,887人 (11,921人)	
内 訳	①講座・教室	9,000人	9,000人	10,488人
	②個別相談	90人	試行 90人	34人
	③壮年期対象講座	50回 (850人)	50回 (850人)	50回 (1,311人)
	④障害者対象講座	9回 (60人)	9回 (60人)	9回 (88人)

② 専門職員派遣による地域の健康づくり支援

区の健康づくり事業及び区民主体の健康づくり活動に運動指導員、栄養士、保健師等の専門職員を派遣し、地域での健康づくりを支援する。

令和6年度は、地域健康講座を東京都住宅供給公社、第一生命、独立行政法人都市再生機構と連携し、それぞれの連携先会場を使用して3講座全12回を開催する。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
実地指導	1,100回	1,100回	1,149回
健康づくり支援	100回	100回	58回
地域健康出前講座	20回	20回	5回
地域健康講座	12回	12回	11回
職場のげんき力アッププログラム	5社	5社	3社

③ 健康づくり支援リーダーの養成・活動支援

健康づくり活動団体の長期的な運営を支えるため、健康体操等を指導することができるリーダーを養成し、団体へ「せたがや元気体操リーダー」として派遣する。令和6年度は、隔年に実施する「上級リーダー養成講座」の開催年度である。令和5年度に認定したリーダーを対象に開催する。

なお、登録リーダー向けには、「研修&交流会」および「個別実習」を実施する。また、自主団体のグループリーダー向けには、「実技講習会」を開催する。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
リーダー養成	—	10人	—
上級リーダー養成	10人	—	15人
研修&交流会	6回	6回	6回
実技講習会	4回	4回	4回
個別実習	30人	30人	30人
リーダーによる実地指導	320回	320回	308回

※「リーダー養成」と「上級リーダー養成」は隔年で実施し、本年度は上級リーダー養成の年である。

④ 生活習慣病の重症化予防を推進する取り組み

生活習慣病のリスクが高い区民（特に血糖高値の方）を対象に、計画的な受講勧奨を行い、対象者抽出型の「派遣型集団指導」（講座）を開催し、合併症の発症や症状進展などの重症化予防対策を推進する。令和6年度もこれまでと同様に、非接触型の手法による電話支援や動画配信などの支援方法で多様化するニーズに対応する。

項目	本年度計画	参 考		
		5年度計画	4年度実績	
重症化予防対策	派遣型集団指導	6回	6回	6回
	個別指導	20人	20人	9人
	電話支援	20人	20人	10人
	動画配信	200回	200回	477回

※動画配信は動画4本を重症化予防の対象者に提供するもので、そのうちの1本である「概要版」の配信利用回数を計画数としている。

⑤ 障害者の健康支援プログラム

障害者が日常生活の中で自分の健康を意識し、自ら積極的に健康を保持・増進しようとするきっかけづくりの場を提供していく。令和6年度も引き続き、施設内で行う障害者向け健康講座を開催する。障害者も利用できるマシントレーニング機器を講座において活用するとともに、健康課題に対する栄養指導など対象者に寄り添ったプログラムを実施する。講座終了後にはマシントレーニングコースなどの利用や運動の継続を促していく。また、地域で活動している障害者団体に対し運動指導員を派遣し「障害者地域支援」として引き続き支援する。

項目	本年度計画	参考	
		5年度計画	4年度実績
健康づくり講座（施設内）	9回	9回	9回
障害者地域支援	20回	20回	19回

⑥ 健康増進施設を活用した区民の健康づくり支援

健康増進指導等で使用しない時間帯（平日夜間・土日祝日）に健康づくりを目的とした区民団体に対し活動の場を提供し、健康増進の向上につながる支援を行う。

（4）健康教育事業（定款第4条第1号事業）

① 地域の健康づくりの基盤を広げる各種健康イベント

世田谷区、世田谷区医師会、玉川医師会、世田谷区歯科医師会、玉川歯科医師会、世田谷薬剤師会、玉川砧薬剤師会との共催により、各種講演会、相談会等を行う。

項目	共催	本年度計画	参考	
			5年度計画	4年度実績
区民のための健康教室	世田谷区医師会・区	4回	4回	【中止】
区民のための糖尿病教室	玉川医師会・区	1回	1回	【中止】
歯っぴい&健康フェスタ 世田谷	世田谷区歯科医師会 玉川歯科医師会・区	1回	1回	【中止】
くすりと健康のつどい	世田谷薬剤師会 玉川砧薬剤師会・区	1回	2回	1回
講演会・講習会	—	3回	3回	3回

② 健康情報の収集・活用・発信

健康情報の普及啓発には、様々な方法を駆使した情報の発信が欠かせない。引き続き YouTube 動画等による情報提供を積極的に実施し、若年層などへの普及啓発を継続する。保健センター情報紙「げんき人」（新聞折り込み等で区内全域に配布）を年4回発行（うち1回は、紙面を増やして情報発信を強化）する。さらに財団ホームページ、エフエム世田谷による放送など様々な手法を用いて、情報発信を行う。

また、保健医療福祉の拠点「うめとぴあ」の構成団体として、拠点内施設等との協力のもと、連携イベントを協働開催し、健康意識の向上と保健センター事業を広く区民に知ってもらうことに努める。

項 目	回 数 等	備 考
健康情報紙 「げんき人」の発行	タブロイド判 2P 3回 4P 1回	新聞折込み
うめとぴあ連携イベント	年1回	「うめとぴあフェスタ」の開催など
その他の啓発活動	随時実施	ホームページ エフエム世田谷 ほか

③ 健康教育指導

健康教育指導では、おもに健康増進指導の修了者を対象に、運動継続のための支援を行う。利用者の体力や興味に合わせ、8種類の運動コース（集団指導）及び8種のマシンを用いた個別トレーニングを、年間を通して開催する。

項 目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
運動コース	400回	400回	391回
マシントレーニング	12,500人	12,500人	12,459人

④ 出張指導

出張指導では、区の介護予防事業を引き続き受託し、保健センターが監修した「おもり」を使った『世田谷いきいき体操』を主たるプログラムとして指導を展開する。また、「地域づくりによる介護予防」事業においても、住民主体の活動を引き続き支援する。さらに、保健センターが開発した「スキマ de げんき体操」を、高齢者クラブの活動時に行っていただき、高齢者の健康づくりの定着を促進する。

その他、外部からの要請にもとづき専門職員を派遣する。

項目		本年度計画	参 考	
			5年度計画	4年度実績
介護予防	① 介護予防筋力アップ教室	3 教室	3 教室	3 教室
	② 普及啓発講座 (はつらつ講座)	2 地区	2 地区	2 地区
	③ 地域づくりによる介護予防	6 団体	8 団体	2 団体
高齢者団体運動定着支援		12 団体	18 団体	2 団体
その他の出張指導		(職員派遣延人数) 30 人	(職員派遣延人数) 30 人	(職員派遣延人数) 20 人 (参加 588 人)

※介護予防は受託者を区が公募により選定しており、保健センターは令和元年度～(3年間)、令和4年度～(3年間)と、それぞれプロポーザルにより事業を受託している。

⑤ 地域連携、健康づくりグループとの交流

健康づくりや医療関係の大学・専門学校から実習生を受入れ育成の支援をするほか、健康づくりに関するデータ分析を行い、財団情報紙「げんき人」やホームページを用いて区民の健康に関わる情報を発信する。

また、区民向け「講演・講習会」への講師派遣など、地域との連携による健康づくりイベントを開催する。令和4年度より、うめとぴあ中庭の芝生広場を利用して、月曜日から金曜日(祝日等を除く)の午後4時より、「夕方のラジオ体操会(世田谷区ラジオ体操連盟協力)」を開催する。また、「ポールウォーキング会(世田谷ウォーキングフォーラム協力)」を月1回開催する。

⑥ 特定保健指導

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、区からの委託を受け、特定保健指導対象者に対して保健指導を行う。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
積極的支援	30 人	30 人	20 人
動機づけ支援	100 人	100 人	72 人

(5) 障害者相談支援事業（定款第4条第2号事業）

① 障害者専門相談

相談者一人ひとりのニーズに対し、専門医と専門職が相互に連携を図りながら、医療相談、障害による生活上の困りごとの相談、補装具相談などの多様な相談に対応する。

ア 電話・来所相談

障害者専門相談では、区民や関係機関からの障害に関する様々な相談に応じる。必要に応じて専門医による医療相談や専門職による相談・評価を行い、適切な支援の検討や助言、障害に関する情報の提供・制度の紹介・関係機関との連絡調整等を行う。

項目	本年度計画	参考	
		5年度計画	4年度実績
相談件数	1,600件	1,300件	1,540件

イ 専門相談・評価・検査

(ア) 専門医相談

医療相談、身体障害者手帳診断、補装具意見書作成等を行う。

項目	本年度計画	参考	
		5年度計画	4年度実績
相談件数	190件	190件	198件

(イ) 専門職による相談・評価等

知的・身体・視覚・聴覚などの障害による生活上の困りごとに対して、専門職の面接・評価等を実施し、本人・家族・支援者に対して適切な対応方法等についてアドバイスを行う。また、必要に応じて訪問による相談対応も行う。

項目	本年度計画	参考	
		5年度計画	4年度実績
相談・評価等	500件	500件	552件

(ウ) 知的障害者支援小グループ評価『りすた』

公認心理師が、小グループ活動を通じて個別相談ではわからない集団への適応評価や集団適応に向けた支援方法の見立てを行い、専門医や看護師・相談員と連携し、適切な支援につなげる。

項目	本年度計画	参考	
		5年度計画	4年度実績
実人員	12人	12人	14人
評価件数	96回	96回	85回

(エ) プレストップサポート事業

中途障害者の心身の健康維持増進を目的として、理学療法士・作業療法士・管理栄養士・看護師・相談員がチームとなり、健康管理や運動適性、運動種目の適性等について、指導助言を行う。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
実人員	12人	12人	17人
評価件数	48回	48回	27回

(オ) 補装具相談・シーティング相談・福祉用具相談・聴覚相談

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・視覚指導員等が、各種相談に対応する。聴覚以外については、必要に応じて訪問も行う。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
補装具相談	500件	500件	430件
シーティング相談	180件	180件	221件
福祉用具相談	200件	160件	268件
聴覚相談 (聴力検査含む)	150件	150件	123件

(カ) 住宅改造相談

障害のある方が、自宅で安全・安心で便利・快適な生活が送れるように、理学療法士等の専門職が訪問により住環境についての相談を受け評価、助言等を行う。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
相談・評価・助言等	100件	100件	82件

ウ 障害者施設等への技術支援

障害者福祉施設などへ専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、公認心理師、視覚障害指導)を派遣し、施設職員等に対して利用者への支援方法や環境調整など、支援技術向上のための指導助言を行う。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
技術支援	380回	350回	374回

エ 相談会・交流会・ネットワーク・支援者養成

障害のある当事者やその家族向けの相談会、交流会を開催する。また、区内関係機関の専門職による連絡会等により、円滑な連携のための地域ネットワークを構築する。支援者養成としては、各種福祉人材育成研修に講師を派遣する。

(ア) 相談会

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
相談会	12回	10回	10回

(イ) 交流会

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
情報交流会（視覚）	12回	12回	12回

(ウ) ネットワーク

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
関係機関との連絡会等	5回	5回	5回

(エ) 支援者養成

世田谷区福祉人材育成・研修センターが実施する研修に対して講師を派遣する。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
講師派遣	8回	8回	6回

(オ) 総合プラザ内の連携事業

区立保健医療福祉総合プラザ運営管理室と共催で区民向けの事業を実施する。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
福祉用具展示相談会	1回	1回	—
点字カフェ	(回数) 12回 (延人員) 120人	(回数) 12回 (延人員) 120人	—

② 乳幼児育成相談

乳幼児期の子どもの発達・発育に関わる様々な相談に応じる。

ア 発達・発育に関する相談・評価・支援

乳幼児の発達・発育に関する相談に特化し、専門医・専門職(社会福祉士、公認心理師、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、保育士等)による質の高い専門評価をもとに社会資源に関する情報提供や適切な支援へ繋ぐ。

また、個別評価結果によっては、集団評価(親子支援グループ)として子どもの集団活動と保護者教室を並行して行い、家族支援の充実を図る。

専門評価終了後の保護者の不安に対しては、来所・電話での専門職による継続相談を実施する。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
相談業務			
電話・来所相談	900件	900件	969件
インテーク	360件	360件	294件
専門評価			
個別評価	(実人員) 580人 (延件数) 1,360件	(実人員) 580人 (延件数) 1,360件	(実人員) 496人 (延件数) 1,106件
集団評価 (親子支援グループ)	45組 (延件数) 350件	55組 (延件数) 450件	61組 (延件数) 371件
継続相談			
電話・来所相談	400件	400件	323件

イ アウトリーチによる地域支援(拡充)

区健康づくり課の親子支援グループ(ぽんぽんキッズ)や区内施設等に専門職を派遣し、相談対応を行うとともに支援者の対応力向上を図る。

新たに、児童館への専門職の訪問による「出前型発達相談」を開始し、保護者が身近な児童館で発達・発育について学び、相談できる機会とする。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
地域支援	100回	80回	69回

ウ 関係機関との連携

定期的な連絡会等に参加し、区内児童発達支援拠点施設や関係機関との連携を図る。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
関係機関との連絡会	40回	40回	37回

③ 高次脳機能障害相談支援

ア 専門相談・評価

高次脳機能に何らかの障害がある、あるいはその疑いのある方を対象に、高次脳機能障害の専門医、社会福祉士、作業療法士、言語聴覚士、公認心理師等が総合的な評価を行い、リハビリテーションや生活改善についての専門的な助言や情報提供を行う。

保健センターの相談から東京リハビリテーションセンター世田谷の自立訓練につながった方などについて、拠点施設としての連携をさらに強化し、訓練終了後についても継続的な相談支援を行う。

小グループ評価『コンパス』では、就労するために必要なことや補完手段を提案する職業評価プログラムを週3回、4か月間実施する。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
個別相談・評価	(実人員) 60人 (延件数) 500件	(実人員) 50人 (延件数) 250件	(実人員) 53人 (延件数) 491件
小グループ評価 『コンパス』 (職業評価プログラム)	(実人員) 10人 (延件数) 300件	(実人員) 7人 (延件数) 280件	(実人員) 7人 (延件数) 192件

イ 支援者養成

高次脳機能障害者の支援者を養成するため、ガイドヘルパー養成講座、失語症会話パートナー養成講座等を行う。

また、「失語症者向け意思疎通支援者養成講座」と5地域で支援者の支援力向上等を図るため事例検討を中心とした「高次脳機能障害者支援者地域研修会」を実施する。

(ア) 養成講座・フォローアップ研修

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
高次脳機能障害者 ガイドヘルパー養成講座 (移動支援従事者)	(実人員) 20人 (延人員) 120人	(実人員) 20人 (延人員) 120人	(実人員) 21人 (延人員) 126人
失語症会話パートナ ー養成講座 (ボランティア)	(実人員) 12人 (延人員) 60人	(実人員) 12人 (延人員) 60人	(実人員) 14人 (延人員) 70人
高次脳機能障害者 ガイドヘルパー研修会	1回	1回	1回
失語症会話パートナ ーフォローアップ研修	2回	1回	1回
失語症者向け意思疎 通支援者養成講座	3人	3人	一人

(イ) 高次脳機能障害者支援者地域研修会

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
高次脳機能障害者 支援者地域研修会	10回	5回	—

ウ 相談会・講演会

高次脳機能障害に関する区民向けの相談会・講演会等を行う。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
相談会・講演会等	60人	80人	40人

エ ネットワーク・地域支援

高次脳機能障害者関係施設連絡会を開催し、区内関係機関の円滑な連携と高次脳機能障害に関する全区的な課題解決のためのネットワークの構築を図る。また、障害者施設等の支援者に対し、障害特性の理解や環境調整などについて専門的な助言を行う。

失語症サロンは失語症会話パートナー、失語症者向け意思疎通支援者を活用し、失語症のある方が会話パートナー等と出会い、支援を受けながら会話を楽しむ場を提供する。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
地域支援・講師派遣・関係機関との連絡会	16回	17回	16回
失語症サロン (毎月1か所、隔月2か所)	24回	24回	22回

オ 失語症者向け意思疎通支援者派遣

失語症者の意思疎通を支援するため、失語症サロン等で失語症当事者と意思疎通支援者のマッチングをしたうえで、支援者を派遣する。また、支援者登録の更新等のための研修を行う。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	26回	24回	20回
意思疎通支援者研修	3回	3回	—

(6) こころの健康支援事業（定款第4条第1号事業）

① こころの相談機能

区役所が閉庁している時間帯に、気軽にこころの健康に関して相談できる窓口として、平日夜間、休日等に電話相談を実施する。平日は週4回（月・火・水・木）17時から22時まで、土曜日は14時から20時まで行う。なお、平日の実施日が祝日の場合は、14時から20時まで行う。

また、こころの健康づくりを支える人材育成として、6年度はピア相談員養成講座を休止し、これまで養成したピア相談員のスキルアップを目的とした研修会を実施する。

保健センター内の「こころの健康に関する情報コーナー」では、精神障害等に関する情報を提供する。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
電話相談 回数（平日夜間） （土曜日） 件数	205回 52回 3,300件	205回 52回 3,300件	183回 51回 3,331件
ピア相談員 養成講座	—	—	1回
	—	5人	—
ピア相談員育成（研修会）	1回	—	—
こころの健康に関する 情報コーナー運営	平日9時から17時まで (年末年始・祝日を除く)		

② こころの健康に関する普及啓発

こころの健康に関する正しい知識の普及を目的として、区民向けの講演会等を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
講演会・セミナー	6回	6回	6回

③ 人材育成

家庭や地域などで、身近な方の自殺のリスクにつながる悩みに気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなげるゲートキーパー講座を行う。

新たに、地域や職場でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族等に対して傾聴を中心とした支援を行う心のサポーターを養成する研修を開始する。

項 目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
ゲートキーパー講座	1講座(全1回)	1講座(全2回)	1講座(全2回)
心のサポーター養成研修 (新規)	1回	—	—

※心のサポーター事業 厚生労働省令和3年開始

3. 収益事業

【収益1】 財団規程等に基づく健康診査・検査事業、地域医療を支援する事業、専門技術支援事業

(1) 保険診療等による検査事業（定款第4条第3号事業）

地域医療を支援するため、医療機関からの依頼を受け、保険診療による各種精密検査を実施する。検体検査事業における子宮と大腸については、区のがん検診実施計画に合わせて計画数を変更している。

① 胃

項目	本年度計画 (受け入れ可能数)	参 考	
		5年度計画	4年度実績
内視鏡検査	1,120件	1,100件	634件
病理組織検査	330件	330件	164件

② 大腸

項目	本年度計画 (受け入れ可能数)	参 考	
		5年度計画	4年度実績
内視鏡検査	220件	200件	122件
病理組織検査	80件	80件	49件

③ 乳房

項目	本年度計画 (受け入れ可能数)	参 考	
		5年度計画	4年度実績
一般撮影	340件	280件	305件
スポット撮影	30件	25件	29件
超音波検査	360件	280件	395件
細胞診検査	20件	25件	3件

④ 子宮

項目	本年度計画 (受け入れ可能数)	参 考	
		5年度計画	4年度実績
細胞診検査	150件	140件	108件
内視鏡検査	150件	140件	107件
病理組織検査	150件	140件	107件

⑤ 一般精密

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
M R I 検 査	1,700 件	1,800 件	1,623 件
C T 検 査	1,750 件	1,700 件	1,466 件
超 音 波 検 査 (腹部・甲状腺・頸動脈)	200 件	200 件	160 件

⑥ 心臓

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
ホルター型心電図検査	20 件	20 件	12 件
超 音 波 検 査	180 件	180 件	149 件

(2) 検体検査事業 (定款第4条第3号事業)

① 子宮

区が20歳以上の女性を対象に実施した検診で、指定医療機関が採取した頸部・体部細胞検体を検査し、結果を医療機関に通知する。細胞診報告はベセスダシステムを使用し、区及び医療機関と連携して精度の高い検診を実施する。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
細胞診検査 (頸部)	40,950 件	40,950 件	33,811 件
細胞診検査 (体部)	4,050 件	4,050 件	3,737 件

② 大腸

40歳以上の区民を対象に便潜血検査を行い、検査結果を受診者に通知し、陽性者に対しては、医療機関と連携して精密検査の受診を勧奨する。

項目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
便 潜 血 検 査	5,500 件	5,500 件	4,645 件

(3) 財団料金規程等による事業（定款第4条第3号事業）

公益財団法人世田谷区保健センター料金規程等による事業を実施する。

主 な 項 目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
小中学生 心臓検診精密検査	110人	110人	103人
小中学生 結核検診精密検査	300人	300人	217人
企業健診・個人健診 (障害者施設健診を含む)	2,700人	2,600人	2,308人
脳ドック	180人	180人	173人
動脈硬化検査	450人	450人	484人
体成分分析測定	220人	150人	215人
骨密度測定	350人	300人	404人

(4) その他の技術提供事業（定款第4条第3号事業）

① 住宅改修アドバイザー

理学療法士等が住宅改修を予定している高齢者宅を訪問し、自宅で安全な日常生活が送れるように、住宅の改修相談に応じる。

項 目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
住宅改修アドバイザー	116回	124回	103回

② 福祉施設等技術支援

障害のある方が入所もしくは通所している高齢者福祉施設等に専門職員を派遣し、障害特性の理解や介助方法、留意点等について技術的な助言・指導、研修を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		5年度計画	4年度実績
専門職員派遣	50回	50回	2回

令和 6 年度

収 支 予 算 書

令和6年度 収支予算書（損益ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,919	1,774	1,145
基本財産運用益	2,919	1,774	1,145
特定資産運用益	190	190	0
特定資産運用益	190	190	0
事業収益	1,254,681	1,198,344	56,337
管理受託収益	972,765	912,912	59,853
健康教育事業収益	21,801	22,540	△ 739
保険診療等事業収益	109,360	118,240	△ 8,880
検体検査事業収益	105,520	102,989	2,531
料金規程等事業収益	42,577	38,880	3,697
技術提供事業収益	2,192	2,297	△ 105
雑収益	466	486	△ 20
受取補助金等	156,994	154,957	2,037
受取補助金	156,994	154,957	2,037
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計 (A)	1,414,784	1,355,265	59,519
(2) 経常費用			
事業費	1,384,726	1,327,817	56,909
役員報酬	9,910	9,640	270
報酬	0	0	0
給料手当等	536,744	517,509	19,235
賞与引当金繰入額	42,469	28,937	13,532
臨時雇賃金	102,688	101,728	960
退職給付費用	37,425	30,360	7,065
法定福利費	98,934	92,806	6,128
福利厚生費	5,057	5,057	0
会議費	0	0	0
旅費交通費	1,432	1,305	127
通信運搬費	25,192	23,312	1,880
減価償却費	148,832	154,548	△ 5,716
消耗品費	38,122	35,881	2,241
修繕費	3,711	4,327	△ 616
印刷製本費	11,276	9,299	1,977
新聞図書費	892	821	71
燃料費	684	676	8
光熱水費	7,920	5,500	2,420
使用料	77	46	31
賃借料	27,094	17,033	10,061
保険料	795	1,107	△ 312
手数料	2,044	2,106	△ 62
清掃料	2,225	1,883	342
諸謝金	8,362	7,969	393
租税公課	73,214	76,076	△ 2,862
支払負担金	1,473	1,474	△ 1
委託費	197,527	197,790	△ 263
広告宣伝費	627	627	0
雑費	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	16,706	16,177	529
役員報酬	4,948	5,652	△ 704
報酬	0	0	0
給料手当等	2,697	2,601	96
賞与引当金繰入額	213	145	68
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	898	843	55
福利厚生費	51	51	0
会議費	66	66	0
旅費交通費	493	485	8
通信運搬費	286	286	0
減価償却費	66	49	17
消耗品費	110	110	0
修繕費	55	55	0
印刷製本費	568	568	0
新聞図書費	11	11	0
使用料	0	0	0
賃借料	334	0	334
保険料	0	0	0
手数料	330	330	0
清掃料	0	0	0
諸謝金	2,321	2,321	0
租税公課	1,455	800	655
支払負担金	1,371	1,371	0
委託費	267	267	0
交際費	165	165	0
雑費	1	1	0
経常費用計 (B)	1,401,432	1,343,994	57,438
評価損益等調整前当期経常増減額	13,352	11,271	2,081
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額 (C)	13,352	11,271	2,081
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	13,352	11,271	2,081
他会計への振替	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	13,352	11,271	2,081
法人税等	8,573	8,976	△ 403
当期一般正味財産増減額 (D)	4,779	2,295	2,484
一般正味財産期首残高	172,958	170,663	2,295
一般正味財産期末残高	177,737	172,958	4,779
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	400,000	400,000	0
指定正味財産期末残高	400,000	400,000	0
III 正味財産期末残高 (E)	577,737	572,958	4,779

※1 消費税の会計処理は税込み方式による

令和6年度 収支予算書内訳表(損益ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	2,919	2,919
基本財産運用益	0	0	2,919	2,919
特定資産運用益	0	0	190	190
特定資産運用益	0	0	190	190
事業収益	994,966	259,715	0	1,254,681
管理受託収益	972,765	0	0	972,765
健康教育事業収益	21,801	0	0	21,801
保険診療等事業収益	0	109,360	0	109,360
検体検査事業収益	0	105,520	0	105,520
料金規程等事業収益	0	42,577	0	42,577
技術提供事業収益	0	2,192	0	2,192
雑収益	400	66	0	466
受取補助金等	0	146,784	10,210	156,994
受取補助金	0	146,784	10,210	156,994
雑収益	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
経常収益計 (A)	994,966	406,499	13,319	1,414,784
(2) 経常費用				0
事業費	1,021,094	363,632		1,384,726
役員報酬	7,499	2,411		9,910
報酬	0	0		0
給料手当等	461,222	75,522		536,744
賞与引当金繰入額	36,494	5,975		42,469
臨時雇賃金	51,397	51,291		102,688
退職給付費用	32,185	5,240		37,425
法定福利費	87,054	11,880		98,934
福利厚生費	4,556	501		5,057
会議費	0	0		0
旅費交通費	1,380	52		1,432
通信運搬費	16,063	9,129		25,192
減価償却費	63,045	85,787		148,832
消耗品費	20,168	17,954		38,122
修繕費	2,501	1,210		3,711
印刷製本費	8,977	2,299		11,276
新聞図書費	540	352		892
燃料費	432	252		684
光熱水費	1,584	6,336		7,920
使用料	71	6		77
賃借料	17,184	9,910		27,094
保険料	795	0		795
手数料	1,452	592		2,044
清掃料	872	1,353		2,225
諸謝金	5,326	3,036		8,362
租税公課	67,914	5,300		73,214
支払負担金	1,303	170		1,473
委託費	130,453	67,074		197,527
広告宣伝費	627	0		627
雑費	0	0		0

科 目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
管理費			16,706	16,706
役員報酬			4,948	4,948
報酬			0	0
給料手当等			2,697	2,697
賞与引当金繰入額			213	213
臨時雇賃金			0	0
退職給付費用			0	0
法定福利費			898	898
福利厚生費			51	51
会議費			66	66
旅費交通費			493	493
通信運搬費			286	286
減価償却費			66	66
消耗品費			110	110
修繕費			55	55
印刷製本費			568	568
新聞図書費			11	11
使用料			0	0
賃借料			334	334
保険料			0	0
手数料			330	330
清掃料			0	0
諸謝金			2,321	2,321
租税公課			1,455	1,455
支払負担金			1,371	1,371
委託費			267	267
交際費			165	165
雑費			1	1
経常費用計 (B)	1,021,094	363,632	16,706	1,401,432
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,128	42,867	△ 3,387	13,352
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額 (C)	△ 26,128	42,867	△ 3,387	13,352
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 26,128	42,867	△ 3,387	13,352
他会計振替額	21,434	△ 21,434	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,694	21,433	△ 3,387	13,352
法人税等	0	8,573		8,573
当期一般正味財産増減額 (D)	△ 4,694	12,860	△ 3,387	4,779
一般正味財産期首残高	△ 153,296	178,132	148,122	172,958
一般正味財産期末残高	△ 157,990	190,992	144,735	177,737
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	400,000	400,000
指定正味財産期末残高	0	0	400,000	400,000
III 正味財産期末残高 (E)	△ 157,990	190,992	544,735	577,737

※1 消費税の会計処理は税込み方式による

令和6年度 収支予算・事業別内訳表(損益ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業 <<公益1>>						
	区立保健センター 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業	(小計)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	187,453	302,330	225,106	22,201	233,167	24,709	994,966
管理受託収益	187,453	302,330	225,106	0	233,167	24,709	972,765
健康教育事業収益	0	0	0	21,801	0	0	21,801
保険診療等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
検体検査事業収益	0	0	0	0	0	0	0
料金規程等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
技術提供事業収益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益		0	0	400	0	0	400
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	187,453	302,330	225,106	22,201	233,167	24,709	994,966
(2) 経常費用							
事業費	224,249	290,932	239,037	36,568	204,345	25,963	1,021,094
役員報酬	1,125	1,768	2,008	343	2,187	68	7,499
報酬							0
給料手当等	80,916	99,797	126,769	18,880	129,466	5,394	461,222
賞与引当金繰入額	6,402	7,896	10,031	1,494	10,244	427	36,494
臨時雇賃金	990	24,228	15,364	288	10,527	0	51,397
退職給付費用	5,352	7,896	8,944	2,096	7,897	0	32,185
法定福利費	16,672	19,967	21,963	4,992	21,963	1,497	87,054
福利厚生費	511	1,154	1,226	102	1,481	82	4,556
会議費	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	53	265	198	47	807	10	1,380
通信運搬費	3,475	11,377	888	41	216	66	16,063
減価償却費	32,070	11,610	18,258	1,107	0	0	63,045
消耗品費	3,148	10,660	3,633	308	2,221	198	20,168
修繕費	1,332	619	220	330	0	0	2,501
印刷製本費	3,545	3,982	938	352	30	130	8,977
新聞図書費	140	204	152	0	0	44	540
燃料費	170	262	0	0	0	0	432
光熱水費	0	0	0	1,584	0	0	1,584
使用料	0	18	0	0	53	0	71
賃借料	7,667	3,175	5,681	184	477	0	17,184
保険料	417	0	340	25	13	0	795
手数料	1,277	0	172	3	0	0	1,452
清掃料	209	133	530	0	0	0	872
諸謝金	0	1,906	491	99	2,423	407	5,326
租税公課	18,570	18,692	11,962	2,990	12,690	3,010	67,914
支払負担金	0	0	0	1,303	0	0	1,303
委託費	39,581	65,323	9,269	0	1,650	14,630	130,453
広告宣伝費	627	0	0	0	0	0	627
雑費	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業 <公益1>						
	区立保健センター 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業	(小計)
経常費用計	224,249	290,932	239,037	36,568	204,345	25,963	1,021,094
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,796	11,398	△ 13,931	△ 14,367	28,822	△ 1,254	△ 26,128
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,796	11,398	△ 13,931	△ 14,367	28,822	△ 1,254	△ 26,128
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 36,796	11,398	△ 13,931	△ 14,367	28,822	△ 1,254	△ 26,128
他会計振替額	21,434						21,434
税引前一般正味財産増減額	△ 15,362	11,398	△ 13,931	△ 14,367	28,822	△ 1,254	△ 4,694
法人税等							
当期一般正味財産増減額	△ 15,362	11,398	△ 13,931	△ 14,367	28,822	△ 1,254	△ 4,694
一般正味財産期首残高	/						△ 153,296
一般正味財産期末残高							△ 157,990
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							△ 157,990

令和6年度 収支予算・事業別内訳表(損益ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	収益事業 <収益1>				(小計)
	保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
事業収益	109,360	105,520	42,643	2,192	259,715
管理受託収益	0	0	0	0	0
健康教育事業収益	0	0	0	0	0
保険診療等事業収益	109,360	0	0	0	109,360
検体検査事業収益	0	105,520	0	0	105,520
料金規程等事業収益	0	0	42,577	0	42,577
技術提供事業収益	0	0	0	2,192	2,192
雑収益	0	0	66	0	66
受取補助金等	146,344	440	0	0	146,784
受取補助金	146,344	440	0	0	146,784
雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	255,704	105,960	42,643	2,192	406,499
(2) 経常費用					
事業費	266,448	57,567	36,739	2,878	363,632
役員報酬	1,363	672	349	27	2,411
報酬	0	0	0	0	0
給料手当等	40,458	22,117	10,789	2,158	75,522
賞与引当金繰入額	3,201	1,750	854	170	5,975
臨時雇賃金	38,400	4,824	8,067	0	51,291
退職給付費用	2,620	1,571	1,049	0	5,240
法定福利費	5,790	3,993	1,997	100	11,880
福利厚生費	261	153	56	31	501
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	21	20	11	0	52
通信運搬費	1,696	7,135	298	0	9,129
減価償却費	85,787	0	0	0	85,787
消耗品費	9,052	6,494	2,347	61	17,954
修繕費	990	110	110	0	1,210
印刷製本費	1,243	495	561	0	2,299
新聞図書費	330	11	11	0	352
燃料費	192	60	0	0	252
光熱水費	1,584	3,168	1,584	0	6,336
使用料	6	0	0	0	6
賃借料	9,667	39	204	0	9,910
保険料	0	0	0	0	0
手数料	443	17	60	72	592
清掃料	1,100	165	88	0	1,353
諸謝金	2,376	660	0	0	3,036
租税公課	40	3,447	1,554	259	5,300
支払負担金	120	50	0	0	170
委託費	59,708	616	6,750	0	67,074
広告宣伝費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0

科 目	収益事業 <収益1>				(小計)
	保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	
経常費用計	266,448	57,567	36,739	2,878	363,632
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,744	48,393	5,904	△ 686	42,867
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,744	48,393	5,904	△ 686	42,867
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,744	48,393	5,904	△ 686	42,867
他会計振替額	0	△ 21,434	0	0	△ 21,434
税引前一般正味財産増減額	△ 10,744	26,959	5,904	△ 686	21,433
法人税等	0	8,573	0	0	8,573
当期一般正味財産増減額	△ 10,744	18,386	5,904	△ 686	12,860
一般正味財産期首残高					178,132
一般正味財産期末残高					190,992
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					190,992

令和 6 年度

参 考 資 料

(参考) 令和6年度 収支予算書 (資金ベース)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位: 千円)

勘 定 科 目			当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大	中	小				
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
1. 基本財産運用収入			2,919	1,774	1,145	・ 基本財産預金利息 2,902
1. 基本財産利息収入			2,919	1,774	1,145	
基本財産利息収入			2,919	1,774	1,145	
2. 特定資産運用収入			190	190	0	・ 特定資産預金利息 190
1. 特定資産利息収入			190	190	0	
特定資産利息収入			190	190	0	
3. 事業収入			1,254,681	1,198,344	56,337	
1. 管理受託収入			972,765	912,912	59,853	・ 事務運営費 187,453
管理受託収入			187,453	192,024	△ 4,571	・ がん対策事業 300,397
事業受託収入			785,312	720,888	64,424	健康増進事業 225,106
						障害者相談支援事業 232,677
						こころの相談等事業 24,709
						内視鏡運営委員会 1,933
						失語症派遣実施委託 490
2. 健康教育事業収入			21,801	22,540	△ 739	・ 健康教育指導 12,750
健康教育指導料収入			19,066	19,805	△ 739	出張指導等 4,647
特定保健指導料収入			2,735	2,735	0	指導実習 200
						高齢者運動支援 1,469
						・ 特定保健指導事業 2,735
3. 保険診療等事業収入			109,360	118,240	△ 8,880	・ 胃 14,280
保険診療収入			107,560	116,440	△ 8,880	大腸 5,120
自費診療収入			1,800	1,800	0	乳房 4,760
						子宮 2,520
						MRI 40,800
						C T 35,000
						腹部超音波 2,000
						心臓 3,080
						・ 自費診療 1,800
4. 検体検査事業収入			105,520	102,989	2,531	・ 子宮(細胞診) 92,160
検体検査収入			105,520	102,989	2,531	大腸(便潜血等) 13,360
5. 料金規程等による事業収入			42,577	38,880	3,697	・ 小中学生 心臓検診 912
料金規程収入			42,577	38,880	3,697	小中学生 結核検診 3,135
						企業健診・個人検診 29,700
						脳ドック 7,920
						動脈硬化検査等 910
6. その他の技術提供事業収入			2,192	2,297	△ 105	・ 住宅改造アドバイザー 1,532
技術提供事業収入			2,192	2,297	△ 105	技術支援等 660
7. 雑収入			466	486	△ 20	・ イベント協賛金 400
雑収入			466	486	△ 20	自賠責明細発行 66
4. 補助金収入			156,994	154,957	2,037	
1. 補助金収入			156,994	154,957	2,037	・ 財団運営助成金 10,210
補助金収入			156,994	154,957	2,037	事業補助金 146,784
5. 雑収入			0	0	0	
1. 雑収入			0	0	0	
雑収入			0	0	0	
事業活動収入計			1,414,784	1,355,265	59,519	

(単位：千円)

勘 定 科 目			当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大	中	小				
2. 事業活動支出						
1. 事業費支出			1,207,514	1,152,487	55,027	
1. がん対策事業支出			116,616	107,355	9,261	
		旅費交通費支出	265	134	131	
		通信運搬費支出	11,377	10,737	640	
		手数料支出	0	13	△ 13	
		清掃料支出	133	105	28	
		消耗品費支出	10,660	9,012	1,648	
		修繕費支出	619	905	△ 286	
		印刷製本費支出	3,982	3,180	802	
		新聞図書費支出	204	131	73	
		燃料費	262	251	11	
		使用料支出	18	18	0	
		賃借料支出	3,175	2,289	886	
		保険料支出	0	213	△ 213	
		諸謝金支出	1,906	1,862	44	
		租税公課費支出	18,692	17,129	1,563	
		委託料支出	65,323	61,376	3,947	
2. 健康増進事業支出			34,474	36,799	△ 2,325	
		旅費交通費支出	198	185	13	
		通信運搬費支出	888	890	△ 2	
		手数料支出	172	172	0	
		清掃料支出	530	440	90	
		消耗品費支出	3,633	3,289	344	
		修繕費支出	220	220	0	
		印刷製本費支出	938	924	14	
		新聞図書費支出	152	154	△ 2	
		賃借料支出	5,681	3,939	1,742	
		保険料支出	340	447	△ 107	
		諸謝金支出	491	491	0	
		租税公課費支出	11,962	17,400	△ 5,438	
		委託料支出	9,269	8,248	1,021	
3. 健康教育事業支出			7,266	6,695	571	
		旅費交通費支出	47	47	0	
		通信運搬費支出	41	38	3	
		手数料支出	3	3	0	
		消耗品費支出	308	308	0	
		修繕費支出	330	330	0	
		印刷製本費支出	352	352	0	
		光熱水費支出	1,584	1,100	484	
		賃借料支出	184	185	△ 1	
		保険料支出	25	25	0	
		諸謝金支出	99	99	0	
		租税公課費支出	2,990	2,900	90	
		負担金支出	1,303	1,303	0	
		委託料支出	0	5	△ 5	
4. 障害者相談支援事業支出			20,580	19,104	1,476	
		旅費交通費支出	807	817	△ 10	
		通信運搬費支出	216	345	△ 129	
		消耗品費支出	2,221	1,913	308	
		印刷製本費支出	30	30	0	
		使用料支出	53	22	31	

(単位：千円)

勘 定 科 目			当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大	中	小				
		賃借料支出	477	504	△ 27	
		保険料支出	13	13	0	
		諸謝金支出	2,423	2,085	338	
		租税公課費支出	12,690	12,000	690	
		委託料支出	1,650	1,375	275	
		5. ころの健康支援事業支出	18,495	17,916	579	
		旅費交通費支出	10	17	△ 7	
		通信運搬費支出	66	66	0	
		消耗品費支出	198	205	△ 7	
		印刷製本費支出	130	130	0	
		新聞図書費支出	44	44	0	
		諸謝金支出	407	396	11	
		租税公課費支出	3,010	2,920	90	
		委託料支出	14,630	14,138	492	
		6. 保険診療等による検査事業支出	88,568	87,117	1,451	
		旅費交通費支出	21	21	0	
		通信運搬費支出	1,696	1,812	△ 116	
		手数料支出	443	304	139	
		清掃料支出	1,100	1,100	0	
		消耗品費支出	9,052	8,656	396	
		修繕費支出	990	1,320	△ 330	
		印刷製本費支出	1,243	990	253	
		新聞図書費支出	330	330	0	
		燃料費支出	192	192	0	
		光熱水費支出	1,584	1,100	484	
		使用料支出	6	6	0	
		賃借料支出	9,667	2,965	6,702	
		諸謝金支出	2,376	2,376	0	
		租税公課費支出	40	0	40	
		負担金支出	120	121	△ 1	
		委託料支出	59,708	65,824	△ 6,116	
		7. 検体検査事業支出	30,940	32,887	△ 1,947	
		旅費交通費支出	20	20	0	
		通信運搬費支出	7,135	6,028	1,107	
		手数料支出	17	17	0	
		清掃料支出	165	29	136	
		消耗品費支出	6,494	7,269	△ 775	
		修繕費支出	110	110	0	
		印刷製本費支出	495	330	165	
		新聞図書費支出	11	11	0	
		燃料費支出	60	60	0	
		光熱水費支出	3,168	2,200	968	
		賃借料支出	39	39	0	
		諸謝金支出	660	660	0	
		租税公課費支出	※) 11,900	12,856	△ 956	
		負担金支出	50	50	0	
		委託料支出	616	3,208	△ 2,592	
		8. 料金規程等による事業支出	13,578	11,664	1,914	
		旅費交通費支出	11	11	0	
		通信運搬費支出	298	260	38	
		手数料支出	60	0	60	
		清掃料支出	88	0	88	

(単位：千円)

勘 定 科 目			当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大	中	小				
		消耗品費支出	2,347	2,327	20	
		修繕費支出	110	110	0	
		印刷製本費支出	561	93	468	
		新聞図書費支出	11	11	0	
		光熱水費支出	1,584	1,100	484	
		賃借料支出	204	204	0	
		租税公課費支出	1,554	3,000	△ 1,446	
		委託料支出	6,750	4,548	2,202	
		9. その他の技術提供事業支出	392	133	259	
		手数料支出	72	72	0	
		消耗品費支出	61	61	0	
		租税公課費支出	259	0	259	
		10. 施設維持管理事業支出	80,211	76,538	3,673	
		旅費交通費支出	53	53	0	
		通信運搬費支出	3,475	3,136	339	
		手数料支出	1,277	1,525	△ 248	
		広告宣伝費支出	627	627	0	
		清掃料支出	209	209	0	
		消耗品費支出	3,148	2,841	307	
		修繕費支出	1,332	1,332	0	
		印刷製本費支出	3,545	3,270	275	
		新聞図書費支出	140	140	0	
		燃料費支出	170	173	△ 3	
		賃借料支出	7,667	6,908	759	
		保険料支出	417	409	8	
		租税公課費支出	18,570	16,847	1,723	
		委託料支出	39,581	39,068	513	
		11. 人件費支出	795,802	755,677	40,125	
		役員報酬支出	9,910	9,640	270	
		給料手当支出	536,744	517,509	19,235	
		賞与引当金繰入支出	42,469	28,937	13,532	
		臨時雇賃金支出	102,688	101,728	960	
		法定福利費支出	98,934	92,806	6,128	
		福利厚生費支出	5,057	5,057	0	
		12. 退職給付支出	592	602	△ 10	
		退職給付支出	592	602	△ 10	
		2. 管理費支出	88,155	30,014	58,141	
		1. 管理費支出	7,833	6,836	997	
		会議費支出	66	66	0	
		旅費交通費支出	493	485	8	
		通信運搬費支出	286	286	0	
		手数料支出	330	330	0	
		消耗品費支出	110	110	0	
		修繕費支出	55	55	0	
		印刷製本費支出	568	568	0	
		新聞図書費支出	11	11	0	
		賃借料支出	334	0	334	
		諸謝金支出	2,321	2,321	0	
		租税公課費支出	1,455	800	655	
		負担金支出	1,371	1,371	0	
		委託料支出	267	267	0	

(単位：千円)

勘定科目			当年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中	小				
		交際費	165	165	0	
		雑支出	1	1	0	
		2. 管理人件費支出	8,807	9,292	△ 485	
		役員報酬	4,948	5,652	△ 704	
		給料手当支出	2,697	2,601	96	
		賞与引当金繰入支出	213	145	68	
		法定福利費支出	898	843	55	
		福利厚生費支出	51	51	0	
		3. 退職給付支出	71,515	13,886	57,629	
		(管) 退職給付支出	71,515	13,886	57,629	
		事業活動支出計	1,295,669	1,182,501	113,168	
		事業活動収支差額	119,115	172,764	△ 53,649	
II 投資活動収支の部						
		1. 投資活動収入				
		1. 特定資産取崩収入	71,405	14,488	56,917	
		1. 退職給付積立預金取崩収入	71,405	14,488	56,917	
		退職給付積立預金取崩収入	71,405	14,488	56,917	
		3. 経営安定積立金取崩収入	0	0	0	
		経営安定積立金取崩収入	0	0	0	
		投資活動収入計	71,405	14,488	56,917	
		2. 投資活動支出				
		1. 特定資産取得支出	67,425	30,360	37,065	
		1. 退職給付積立資産取得支出	37,425	30,360	7,065	
		退職給付積立資産取得支出	37,425	30,360	7,065	
		4. 経営安定積立金支出	30,000	0	30,000	
		経営安定積立金支出	30,000	0	30,000	
		投資活動支出計	67,425	30,360	37,065	
		投資活動収支差額	3,980	△ 15,872	19,852	
III 財務活動収支の部						
		1. 財務活動収入				
		財務活動収入計	0	0	0	
		2. 財務活動支出				
		1. リース債務支出	148,832	154,597	△ 5,765	
		財務活動支出計	148,832	154,597	△ 5,765	
		財務活動収支差額	△ 148,832	△ 154,597	5,765	
IV 予備費支出			0	0	0	
		当期収支差額	△ 25,737	2,295	△ 28,032	
		前期繰越収支差額	96,429	94,134	2,295	
		次期繰越収支差額	70,692	96,429	△ 25,737	

注1) 消費税の会計処理は税込み方式による

注2) ※印の租税公課費支出には法人税等の支出を含む